

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

科 研 製 藥 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	科研製薬株式会社
【英訳名】	KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沼 哲 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【電話番号】	03(5977)5007(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴 木 淳 平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【電話番号】	03(5977)5007(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴 木 淳 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	49,860	47,521	98,430
経常利益 (百万円)	15,517	12,536	27,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,868	8,840	19,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,254	9,848	20,753
純資産額 (百万円)	108,406	117,180	113,874
総資産額 (百万円)	148,590	152,434	152,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	267.56	220.84	470.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	76.9	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,086	7,040	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△822	△1,217	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,500	△6,541	△9,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,530	51,976	52,694

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	133.74	120.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、薬価改定の影響等により、対前年同四半期比4.7%減の47,521百万円となりました。

利益面では、売上原価率は前年並みであったものの、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、対前年同四半期比19.4%減の12,356百万円となりました。販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、研究開発費が対前年同四半期比56.6%増加し、5,708百万円となったためであります。経常利益は12,536百万円(対前年同四半期比19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,840百万円(対前年同四半期比18.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は増加しましたが、関節機能改善剤「アルツ」、高脂血症治療剤「リピディル」の売上減少などにより減収となりました。

その背景としましては、薬価改定による影響が大きく、また、国の後発医薬品使用促進策の影響も継続していることなどがあげられます。

農業薬品につきましては減収となりました。

この結果、売上高は46,354百万円(対前年同四半期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は11,631百万円(対前年同四半期比19.8%減)となりました。

なお、海外売上高は4,217百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,166百万円(対前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は724百万円(対前年同四半期比12.3%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は152,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は35,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,288百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

また、純資産は117,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,305百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、76.9%(前連結会計年度末74.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、51,976百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4,046百万円収入が減少し、7,040百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ395百万円支出が増加し、1,217百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得額の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ40百万円支出が増加し、6,541百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,708百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,439,730	48,439,730	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,439,730	48,439,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	48,439,730	—	23,853	—	11,406

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,361	5.95
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,294	5.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,843	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,618	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,474	3.71
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	962	2.42
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	852	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	703	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	680	1.71
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	588	1.48
計	—	13,381	33.69

(注) 上記のほか当社が所有する自己株式数は8,720千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,720,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,609,000	396,090	—
単元未満株式	普通株式 109,830	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,439,730	—	—
総株主の議決権	—	396,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込2-28 -8	8,720,900	—	8,720,900	18.00
計	—	8,720,900	—	8,720,900	18.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,095	44,376
受取手形及び売掛金	※1 33,315	※1 32,748
有価証券	7,599	7,599
商品及び製品	7,178	6,712
仕掛品	3,986	3,619
原材料及び貯蔵品	5,487	5,919
その他	1,197	1,123
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	103,859	102,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,274	17,036
その他（純額）	8,866	9,457
有形固定資産合計	26,141	26,493
無形固定資産		
	552	533
投資その他の資産		
投資有価証券	18,488	19,753
その他	3,375	3,553
投資その他の資産合計	21,863	23,307
固定資産合計	48,557	50,335
資産合計	152,417	152,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,204	※1 10,080
電子記録債務	※1 1,248	※1 1,730
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	5,097	4,145
引当金		
賞与引当金	1,242	1,171
その他の引当金	444	334
その他	※1 7,289	※1 6,789
流動負債合計	31,401	28,128
固定負債		
退職給付に係る負債	6,787	6,455
その他	354	671
固定負債合計	7,141	7,126
負債合計	38,543	35,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,408	11,408
利益剰余金	97,284	103,101
自己株式	△23,259	△26,778
株主資本合計	109,287	111,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,510	6,387
退職給付に係る調整累計額	△923	△792
その他の包括利益累計額合計	4,587	5,595
純資産合計	113,874	117,180
負債純資産合計	152,417	152,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	49,860	47,521
売上原価	20,899	19,977
売上総利益	28,960	27,543
販売費及び一般管理費		
給料	3,592	3,456
賞与及び賞与引当金繰入額	838	821
退職給付費用	420	317
研究開発費	3,644	5,708
その他	5,129	4,883
販売費及び一般管理費合計	13,625	15,187
営業利益	15,335	12,356
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	172	182
その他	28	31
営業外収益合計	202	216
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	4	14
その他	7	13
営業外費用合計	20	36
経常利益	15,517	12,536
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	35	40
ゴルフ会員権売却損	—	4
特別損失合計	35	45
税金等調整前四半期純利益	15,481	12,491
法人税等	4,612	3,651
四半期純利益	10,868	8,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,868	8,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	10,868	8,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,163	876
退職給付に係る調整額	222	131
その他の包括利益合計	1,385	1,008
四半期包括利益	12,254	9,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,254	9,848

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,481	12,491
減価償却費	1,043	1,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△142
受取利息及び受取配当金	△174	△185
支払利息	8	8
有形固定資産除却損	35	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,725	566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△566	400
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,817	△1,641
その他	1,833	△1,055
小計	13,751	11,518
利息及び配当金の受取額	174	185
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△2,831	△4,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,086	7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497	△613
無形固定資産の取得による支出	△108	△154
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△214	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,437	△3,519
配当金の支払額	△3,063	△3,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,763	△718
現金及び現金同等物の期首残高	43,767	52,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,530	※1 51,976

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	183百万円	149百万円
支払手形	15	14
電子記録債務	641	481
流動負債「その他」		
(設備関係支払手形)	37	25
(営業外電子記録債務)	66	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	41,930百万円	44,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,599	7,599
現金及び現金同等物	47,530	51,976

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	75.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	3,024	75.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を550,000株、3,433百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,119,177株、23,251百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,023	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,978	75.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を600,000株、3,515百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,720,976株、26,778百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	48,659	1,201	49,860	—	49,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,659	1,201	49,860	—	49,860
セグメント利益(営業利益)	14,508	826	15,335	—	15,335

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	46,354	1,166	47,521	—	47,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,354	1,166	47,521	—	47,521
セグメント利益(営業利益)	11,631	724	12,356	—	12,356

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	267円56銭	220円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,868	8,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,868	8,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,621	40,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第99期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,978百万円
- ② 1株当たりの金額 75円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沼 哲 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼哲夫は、当社の第99期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。